

香南市財務書類の概要と解説

平成27年度

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	純資産変動計算書	5
4	資金収支計算書	6
5	財務書類分析の視点	7

1 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

貸借対照表		単位:千円			
資産の部	一般会計等	全体会計	負債の部	一般会計等	全体会計
1.固定資産	69,613,871	82,865,877	1.固定負債	16,562,243	27,211,413
(1)事業用資産	25,547,403	25,547,403	(1)地方債	14,649,640	24,108,697
(2)インフラ資産	35,774,368	48,278,390	(2)長期未払金	0	0
(3)物品	529,455	953,948	(3)退職手当引当金	1,912,603	2,071,107
(4)無形固定資産	85,452	85,452	(4)損失補償等引当金	0	0
(5)投資及び出資金	256,898	256,898	(5)その他	0	1,031,609
(6)投資損失引当金	0	0	2.流動負債	2,766,208	3,591,224
(7)長期延滞債権	381,100	545,525	(1)1年内償還予定地方債	2,371,485	3,138,573
(8)長期貸付金	161,589	161,589	(2)未払金	0	40,383
(9)基金	6,884,526	7,050,280	(3)未払費用	0	0
(10)その他	0	0	(4)前受金	0	0
(11)徴収不能引当金	-6,919	-13,608	(5)前受収益	0	0
2.流動資産	7,249,473	8,351,683	(6)賞与等引当金	188,943	206,390
(1)現金預金	780,227	1,250,570	(7)預り金	205,780	205,879
(2)未収金	53,271	157,304	(8)その他	0	0
(3)短期貸付金	1,446	1,823	負債合計	19,328,451	30,802,637
(4)基金	6,416,478	6,942,591	純資産の部		
(5)棚卸資産	0	4,507	純資産合計	57,534,894	60,414,924
(6)その他	0	0	(1)固定資産等形成分	75,657,613	89,330,843
(7)徴収不能引当金	-1,948	-5,112	(2)余剰分(不足分)	-18,122,720	-28,915,920
資産合計	76,863,345	91,217,561	負債及び純資産合計	76,863,345	91,217,561

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に差異が生じます。

用語解説

固定資産

事業用資産・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など)

インフラ資産・・・社会基盤となる資産
(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

物品・・・車輛、物品、美術品

無形固定資産・・・ソフトウェア、ソフトウェア（リース）

投資及び出資金・・・有価証券、出資金、出損金

投資損失引当金・・・保有株式の実質価格が低下した場合に計上

長期延滞債権・・・滞納繰越調定収入未済分

長期貸付金・・・自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金
(流動資産に区分されるもの以外)

基金・・・流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

その他・・・上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不能欠損額)を見積もったもの

流動資産

現金預金・・・手元現金や普通預金など

未収金・・・税金や使用料などの未収金

短期貸付金・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金・・・財政調整基金

棚卸資産・・・売却目的保有資産（量水器等）

その他・・・上記以外及び徴収不能引当金以外のもの

徴収不能引当金・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不能欠損額)を見積もったもの（長期延滞債権分）

固定負債

地方債・・・地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金・・・自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされる
もの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金・・・原則期末自己都合要支給額
(分担金負担により計上しない)

損失補償等引当金・・・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、
地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含め
た将来負担額を計上

その他・・・上記以外の固定負債

流動負債

- 1年内償還予定地方債・・・地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還
予定のもの
- 未払金・・・基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定
し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日
時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終
えていないもの
- 前受金・・・基準日時点において、代金の受入は受けているが、これに対する義務
の履行を行っていないもの
- 前受収益・・・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点に
おいて未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- 賞与等引当金・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤務手当及び
福利厚生費
- 預り金・・・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- その他・・・上記以外の流動負債

2 行政コスト計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表しています。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

行政コスト計算書		単位:千円	
	一般会計等	全体会計	
経常費用	15,285,168	23,304,121	
1.業務費用	8,694,686	10,363,431	
(1)人件費	3,763,469	4,064,101	
(2)物件費等	4,656,136	5,709,643	
(3)その他の業務費用	275,081	589,687	
2.移転費用	6,590,482	12,940,690	
経常収益	946,366	1,698,699	
1.使用料及び手数料	426,270	1,073,427	
2.その他	520,097	625,272	
純経常行政コスト	14,338,802	21,605,423	
臨時損失	416,791	416,791	
臨時利益	310,927	378,279	
純行政コスト	14,444,665	21,643,934	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に差異が生じます。

用語解説

経常費用

業務費用

人件費・・・職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等・・・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等維持修繕にかかる経費や事業用資産の減価償却費など

その他の業務費用・・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

移転費用・・・住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

経常収益

使用料及び手数料・・・財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他・・・過料、預金利子など

臨時損失・・・資産除売却損

臨時利益・・・資産売却益、受取配当金

3 純資産変動計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、税収国庫支出金等が、本表の財源の調達欄に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です。）

純資産変動計算書	単位:千円	
	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	55,731,004	58,050,370
純行政コスト	-14,444,665	-21,643,934
財源	16,311,525	24,061,412
(1) 税収等	12,177,022	17,302,246
(2) 国庫等補助金	4,134,503	6,759,166
本年度差額	1,866,860	2,417,478
資産評価差額	0	0
無償所管換等	0	10,310
他団体出資等分の増加		0
他団体出資等分の減少		0
その他	-62,970	-63,235
本年度純資産変動額	1,803,890	2,364,554
本年度末純資産残高	57,534,894	60,414,924

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に差異が生じます。

用語解説

前年度末純資産残高・・・前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト・・・行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源

税収等・・・地方税、地方交付税、地方譲与税など

国庫等補助金・・・国庫支出金及び県支出金など

資産評価差額・・・有価証券等の評価差額

無償所管換等・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他・・・上記以外の純資産の変動（調査判明の資産）

4 資金収支計算書（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出を表しています。財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

資金収支計算書	単位:千円	
	一般会計等	全体会計
業務活動収支	2,865,117	3,874,272
1.業務支出	12,829,361	20,285,696
2.業務収入	15,849,587	24,311,356
3.臨時支出	396,498	396,498
4.臨時収入	241,388	245,109
投資活動収支	-2,784,145	-3,274,695
1.投資活動支出	4,970,442	5,556,087
2.投資活動収入	2,186,296	2,281,392
財務活動収支	-970,300	-1,407,818
1.財務活動支出	3,002,900	3,714,818
2.財務活動収入	2,032,600	2,307,000
本年度資金収支額	-889,329	-808,241
前年度末資金残高	1,463,776	1,853,031
本年度末資金残高	574,447	1,044,790

前年度末歳計外現金残高	207,503	207,503
本年度歳計外現金増減額	-1,723	-1,723
本年度末歳計外現金残高	205,780	205,780
本年度末現金預金残高	780,227	1,250,570

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に差異が生じます。

5 財務書類分析の視点

財政指標		計算式 BS：貸借対照表 PL：行政コスト計算書 NW：純資産変動計算書 CF：資金収支計算書	H26		H27		
			一般会計等	全体会計	一般会計等	全体会計	
資産形成度	将来世に残る資産はどのくらいあるか	住民一人当たり資産額	BS資産額÷住民基本台帳人口 (当該年度末人口)	224万4千円	266万3千円	226万8千円	269万2千円
		歳入額対資産比率(年)	BS資産額÷CF歳入合計額	3.4	2.9	3.8	3.1
		有形固定資産減価償却率(%)	BS有形固定資産減価償却累計額 ÷BS取得価額等	52.1%	51.1%	52.6%	51.8%
世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か	純資産比率(%)	BS純資産額÷BS資産額	73.0%	64.0%	74.9%	66.2%
		社会資本等形成の世代間負担比率(%) (将来世代負担比率)	BS(地方債残高+未払金)÷BS (有形固定資産+無形固定資産+ 出資金+基金+貸付金)	26.0%	34.8%	24.6%	33.1%
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	住民一人当たり負債額	BS負債額÷住民基本台帳人口 (当該年度末人口)	60万5千円	95万8千円	57万円	90万9千円
		債務償還可能年数(年)	BS(地方債残高+退職手当引当金 -充当可能基金)÷CF業務活動収 支の黒字分(臨時収支分を除く)	5.6	8.0	5.7	6.9
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト	PL純行政コスト÷住民基本台帳人口 (当該年度末人口)	41万4千円	60万7千円	42万6千円	63万9千円
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	行政コスト対税収等比率(%)	PL純行政コスト÷NW財源	81.2%	85.0%	88.6%	90.0%
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか	受益者負担の割合(%)	PL経常収益÷経常費用	7.3%	8.4%	6.2%	7.3%